

令和元年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所	1
第6 審査の日程	1
第7 審査の結果	1
第8 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

令和元年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

令和元年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算に係る決算審査

第2 審査の対象

令和元年度岩手中部水道企業団水道事業会計に係る事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）

第3 審査の着眼点

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 決算書類等が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

第4 審査の主な実施内容

諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

第5 審査の実施場所

花巻市交流会館 第2または第4会議室

第6 審査の日程

令和2年6月29日、7月27日、8月26日及び9月30日

第7 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、適正に執行されているものと認めた。

第8 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	令和元年度				平成30年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
給水戸数 (戸)	91,500	92,392	892	101.0	91,391
年間総配水量 (m ³)	23,712,943	23,973,930	260,987	101.1	23,734,705
一日平均配水量 (m ³)	64,789	65,503	714	101.1	65,027

【普及率の状況】

区 分	令和元年度①	平成30年度②	増減①－②	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	218,672	219,298	△626	△0.3
給水人口 (人)	211,772	212,314	△542	△0.3
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	0.0

【有収率の状況】

区 分	令和元年度①	平成30年度②	増減①－②	増減率 (%)
総配水量 (m ³)	23,973,930	23,734,705	239,225	1.0
有収水量 (m ³)	20,479,210	20,415,966	63,244	0.3
有収率 (%)	85.4	86.0	△0.6	△0.7

給水戸数は、予定量91,500戸に対して実績は92,392戸で、前年度より1,001戸 (1.1%) 増加している。また、給水人口の実績は211,772人となっており、前年度より542人 (0.3%) 減少している。

年間総配水量は、予定量23,712,943m³に対し、実績は23,973,930m³で、前年度より239,225m³ (1.0%) 増加している。主な要因は、うるう年のため前年度より1日多かったことと、漏水量が増加 (無効水量の増加) したことによるものである。

また、一日平均配水量の実績は65,503m³で、前年度より476m³ (0.7%) 増加している。有収水量は20,479,210m³で、前年度より63,244m³ (0.3%) 増加している。

有収率は85.4%で、前年度を0.6ポイント下回っている。有収率が下がった主な要因は、漏水箇所の特定に時間を要したことなどにより、漏水量が増えたためである。

【主要な建設改良事業】

区 分	令和元年度				平成30年度
	予定量①	実績②	増減②－①	執行率 (%)	実績
建設改良事業 合計 (円)	6,586,759,000	5,115,878,895	△1,470,880,105	77.7	4,580,121,778
原水及び浄水施設整備事業 (円)	159,133,000	87,186,450	△71,946,550	54.8	67,435,200
配水及び給水施設整備事業 (円)	615,002,000	485,829,694	△129,172,306	79.0	424,587,847
水道広域化促進事業 (円)	5,778,481,000	4,514,772,600	△1,263,708,400	78.1	4,063,993,240
営業設備整備事業 (円)	34,143,000	28,090,151	△6,052,849	82.3	24,105,491

主要な建設改良事業については、総額6,586,759,000円の予定量に対して実績が5,115,878,895円で、執行率は77.7%となっており、前年度に比較して535,757,117円(11.7%)増加している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業87,186,450円、配水及び給水施設整備事業485,829,694円、水道広域化促進事業4,514,772,600円、営業設備整備事業28,090,151円である。

原水及び浄水施設整備事業では、片寄配水池小水力発電施設設置工事のほか、大迫中央浄水場非常用自家発電室等建築工事等を行った。

配水及び給水施設整備事業では、折居橋水管橋等布設替工事、矢沢・高木配水池系連絡管新設工事のほか、水路改修や道路改良工事に伴う配水管移設工事、消火栓設置工事等を行った。

水道広域化促進事業では、統合関連事業として、岩手中部浄水場沈殿池設備更新工事、古館水管橋架設工事、長岡配水幹線布設工事等を行った。また、経年施設更新事業として各地区での老朽管更新工事(北上地区8.1km、花巻地区15.6km、紫波地区9.0km)を行ったほか、耐用年数を経過した各施設の更新工事を行った。また、予定量のうち1,235,645,000円(21.4%)が翌年度繰越事業となった。

営業設備整備事業では、更新時期を迎えた水質検査機器の更新や公用車の更新等を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度①	平成30年度②	増減①－②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,698,299,147	4,684,235,748	14,063,399	0.3
B 経常費用 (円)	5,388,650,924	5,343,106,178	45,544,746	0.9
C 有収水量 (m ³)	20,479,210	20,415,966	63,244	0.3
D 供給単価A/C (円)	229.42	229.44	△0.02	0.0
E 給水原価(注) (円)	208.70	210.22	△1.52	△0.7
D－E (円)	20.72	19.22	1.50	7.8
料金回収率D/E (%)	109.93	109.14	0.79	0.7

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より14,063,399円(0.3%)増加している。増加の要因は、給水戸数が増加したことによるものである。

経常費用は、減価償却費及び資産減耗費が増加したため、前年度より45,544,746円(0.9%)増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は229.42円で、前年度を0.02円(0.0%)下回っている。また、給水原価は208.70円で前年度を1.52円(0.7%)下回っている。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を20.72円上回っており、料金回収率は前年度を0.79ポイント上回った。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	令和元年度				平成30年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	対予算比較 ②－①	執行率	決 算 額 ③	
水道事業収益	6,307,568,000	6,525,392,726	217,824,726	103.5	6,391,221,162	2.1
1 営業収益	5,533,969,000	5,696,551,499	162,582,499	102.9	5,578,473,639	2.1
2 営業外収益	773,599,000	828,821,727	55,222,727	107.1	812,747,523	2.0
3 特別利益	0	19,500	19,500	-	0	皆増

【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分	令和元年度					平成30年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③	執行率	決 算 額 ④	
水道事業費	6,097,858,000	5,538,820,890	0	559,037,110	90.8	5,525,242,093	0.2
1 営業費用	5,702,858,000	5,222,675,396	0	480,182,604	91.6	5,134,821,728	1.7
2 営業外 費用	390,000,000	316,145,494	0	73,854,506	81.1	390,420,365	△19.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	-

収益的収入は、予算額6,307,568,000円に対し、決算額は6,525,392,726円で、執行率は103.5%である。前年度の決算額との比較では、134,171,564円（2.1%）増加している。増加の要因は、水道料金、加入金及び受託工事収益の増によるものである。

収益的支出は、予算額6,097,858,000円に対し、決算額は5,538,820,890円で、執行率は90.8%である。前年度の決算額との比較では、13,578,797円（0.2%）増加している。増加の主な要因は、受託工事費、減価償却費及び資産減耗費の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	対予算比較 ②-①	執行率	決 算 額 ③	
資本的収入	4,345,617,000	3,120,063,755	△1,225,553,245	71.8	3,501,000,164	△10.9
1 企業債	1,375,500,000	939,700,000	△435,800,000	68.3	1,291,700,000	△27.3
2 出資金	953,893,000	655,269,000	△298,624,000	68.7	743,071,000	△11.8
3 国庫補助金	1,722,234,000	1,373,800,000	△348,434,000	79.8	1,306,976,000	5.1
4 構成市町 負担金	25,740,000	14,386,900	△11,353,100	55.9	18,902,160	△23.9
5 工事負担金	268,250,000	136,149,802	△132,100,198	50.8	139,678,699	△2.5
6 固定資産 売却代金	0	758,053	758,053	—	672,305	12.8

【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成30年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執行率	決 算 額 ④	
資本的支出	8,172,759,000	6,656,054,465	1,277,977,000	238,727,535	81.4	6,214,718,343	7.1
1 建設改良費	6,586,759,000	5,115,878,895	1,277,977,000	192,903,105	77.7	4,580,121,778	11.7
原水及び浄水 施設整備費	159,133,000	87,186,450	42,332,000	29,614,550	54.8	67,435,200	29.3
配水及び給水 施設整備費	615,002,000	485,829,694	0	129,172,306	79.0	424,587,847	14.4
水道広域化 促進事業費	5,778,481,000	4,514,772,600	1,235,645,000	28,063,400	78.1	4,063,993,240	11.1
営業設備費	34,143,000	28,090,151	0	6,052,849	82.3	24,105,491	16.5
2 企業債償還 金	1,586,000,000	1,540,175,570	0	45,824,430	97.1	1,634,596,565	△5.8

資本的収入は、予算額4,345,617,000円に対し、決算額は3,120,063,755円で、執行率は71.8%である。前年度の決算額との比較では、380,936,409円（10.9%）減少している。減少の要因は、企業債等の減によるものである。

資本的支出は、予算額8,172,759,000円に対し、決算額は6,656,054,465円で、執行率は81.4%である。前年度の決算額との比較では、441,336,122円（7.1%）増加している。増加の要因は、水道広域化促進事業費等の増によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額3,535,990,710円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額301,792,776円及び過年度分損益勘定留保資金3,234,197,934円で補てんされている。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首 ①	当年度発生 ②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金	3,667,185,136	680,252,144	0	4,347,437,280
過年度分損益勘定留保資金	6,778,185,925	0	3,234,197,934	3,543,987,991
当年度分損益勘定留保資金	0	2,023,978,210	0	2,023,978,210
消費税資本的収支調整額	0	301,792,776	301,792,776	0
計	10,445,371,061	3,006,023,130	3,535,990,710	9,915,403,481

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

(単位：円)

区 分	限 度 額 ①	決 算 額 ②	限度額との比較 ①-②
企業債	1,375,500,000	939,700,000	435,800,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	99,153,000	57,190,747	41,962,253

【流用禁止項目】

(単位：円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額との比較 ①-②
職員給与費	554,977,000	530,266,846	24,710,154
交際費	100,000	10,000	90,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	6,068,903,068	100.0	5,984,041,693	100.0	84,861,375	1.4
営業収益	5,252,597,257	86.5	5,171,489,425	86.5	81,107,832	1.6
給水収益	4,698,299,147	77.4	4,684,235,748	78.3	14,063,399	0.3
受託工事収益	67,094,669	1.1	6,897,113	0.1	60,197,556	872.8
その他営業収益	487,203,441	8.0	480,356,564	8.1	6,846,877	1.4
営業外収益	816,286,311	13.5	812,552,268	13.5	3,734,043	0.5
受取利息及び配当金	50,701,745	0.8	50,638,114	0.8	63,631	0.1
構成市町補助金	14,411,000	0.3	18,704,000	0.3	△4,293,000	△23.0
長期前受金戻入	698,336,353	11.5	682,132,929	11.4	16,203,424	2.4
引当金戻入益	41,788,008	0.7	41,620,585	0.7	167,423	0.4
雑収益	11,049,205	0.2	19,456,640	0.3	△8,407,435	△43.2
特別利益	19,500	0.0	0	0	19,500	皆増
過年度損益修正益	19,500	0.0	0	0	19,500	皆増
総 費 用 (B)	5,388,650,924	100.0	5,343,106,178	100.0	45,544,746	0.9
営業費用	5,062,430,031	94.0	4,993,553,518	93.5	68,876,513	1.4
原水及び浄水費	902,613,406	16.7	895,185,782	16.8	7,427,624	0.8
共用施設管理費	116,918,137	2.2	90,330,479	1.7	26,587,658	29.4
工業用水施設管理費	25,292,737	0.5	23,355,844	0.5	1,936,893	8.3
配水及び給水費	669,125,750	12.4	782,758,160	14.6	△113,632,410	△14.5
受託工事費	62,887,000	1.2	7,849,000	0.1	55,038,000	701.2
業務費	290,237,110	5.4	289,865,232	5.4	371,878	0.1
総係費	274,055,056	5.1	263,258,496	4.9	10,796,560	4.1
減価償却費	2,589,337,355	48.1	2,541,445,733	47.6	47,891,622	1.9
資産減耗費	131,826,150	2.4	99,310,367	1.9	32,515,783	32.7
その他営業費用	137,330	0.0	194,425	0.0	△57,095	△29.4
営業外費用	326,220,893	6.0	349,552,660	6.5	△23,331,767	△6.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	314,245,847	5.8	343,715,445	6.4	△29,469,598	△8.6
雑支出	11,975,046	0.2	5,837,215	0.1	6,137,831	105.1
当年度純利益	680,252,144		640,935,515		39,316,629	6.1
総収支比率 (A/B×100)	112.6		112.0		0.6	0.5
営業収支比率※	103.7		103.6		0.1	0.1

※ { (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) } ×100

総収益は6,068,903,068円で、前年度に比較して84,861,375円（1.4%）増加している。

営業収益は5,252,597,257円で、前年度より81,107,832円（1.6%）増加している。増加の要因は、給水収益14,063,399円（0.3%）の増加のほか、受託工事費の増により受託工事収益60,197,556円（872.8%）が増加したことによるものである。

営業外収益は816,286,311円で、前年度より3,734,043円（0.5%）増加している。増加の要因は、構成市町補助金4,293,000円（23.0%）、雑収益8,407,435円（43.2%）がそれぞれ減少したものの、長期前受金戻入が16,203,424円（2.4%）増加したことによるものである。

総費用は5,388,650,924円で、前年度に比較して45,544,746円（0.9%）増加している。

営業費用は5,062,430,031円で、前年度より68,876,513円（1.4%）増加している。増加の要因は、配水及び給水費が113,632,410円（14.5%）減少したものの、受託工事費55,038,000円（701.2%）、減価償却費47,891,622円（1.9%）、資産減耗費32,515,783円（32.7%）などが増加したことによるものである。

営業外費用は326,220,893円で、前年度より23,331,767円（6.7%）減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費29,469,598円（8.6%）の減少によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は680,252,144円で、前年度の純利益640,935,515円より39,316,629円（6.1%）増加している。また、総収支比率は112.6%で前年度に対して0.6ポイント上回り、営業収支比率は103.7%で前年度に対して0.1ポイント上回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ76,098,689,475円となっており、前年度より1,278,097,861円（1.7%）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	76,098,689,475	100.0	74,820,591,614	100.0	1,278,097,861	1.7
固 定 資 産	68,593,233,259	90.1	66,577,038,817	89.0	2,016,194,442	3.0
有形固定資産	64,428,339,126	84.7	62,413,849,243	83.4	2,014,489,883	3.2
無形固定資産	93,357,391	0.1	99,238,924	0.2	△5,881,533	△5.9
投資その他の資産	4,071,536,742	5.3	4,063,950,650	5.4	7,586,092	0.2
流 動 資 産	7,505,456,216	9.9	8,243,552,797	11.0	△738,096,581	△9.0
現金預金	6,635,467,968	8.7	7,150,107,152	9.6	△514,639,184	△7.2
未収金等	839,268,029	1.1	1,065,065,711	1.4	△225,797,682	△21.2
貯蔵品	30,720,219	0.1	28,379,934	0.0	2,340,285	8.2
負 債 資 本 合 計	76,098,689,475	100.0	74,820,591,614	100.0	1,278,097,861	1.7
負 債	41,597,985,532	54.7	41,655,408,815	55.7	△57,423,283	△0.1
固定負債	20,205,110,201	26.6	20,852,666,364	27.9	△647,556,163	△3.1
企業債	20,205,110,201	26.6	20,852,666,364	27.9	△647,556,163	△3.1
流動負債	3,248,845,640	4.3	3,402,307,956	4.5	△153,462,316	△4.5
企業債	1,587,256,163	2.1	1,540,175,570	2.1	47,080,593	3.1
未払金	1,081,202,653	1.4	1,307,913,060	1.7	△226,710,407	△17.3
前受金	68,562	0.0	160,513	0.0	△91,951	△57.3
引当金	336,075,897	0.5	333,730,556	0.4	2,345,341	0.7
その他流動負債	244,242,365	0.3	220,328,257	0.3	23,914,108	10.9
繰延収益	18,144,029,691	23.8	17,400,434,495	23.3	743,595,196	4.3
資 本	34,500,703,943	45.3	33,165,182,799	44.3	1,335,521,144	4.0
資本金	29,297,403,207	38.5	28,642,134,207	38.3	655,269,000	2.3
剰余金	5,203,300,736	6.8	4,523,048,592	6.0	680,252,144	15.0
資本剰余金	855,863,456	1.1	855,863,456	1.1	0	0.0
利益剰余金	4,347,437,280	5.7	3,667,185,136	4.9	680,252,144	18.5

(1) 資産について

固定資産は68,593,233,259円で、前年度より2,016,194,442円(3.0%)増加している。増加の要因は、有形固定資産2,014,489,883円(3.2%)、投資その他の資産7,586,092円(0.2%)がそれぞれ増加したことによるものである。

流動資産は7,505,456,216円で、前年度より738,096,581円(9.0%)減少している。減少の要因は、現金預金が514,639,184円(7.2%)、未収金等が225,797,682円(21.2%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は20,205,110,201円で、前年度より647,556,163円(3.1%)減少している。減少の要因は、企業債647,556,163円(3.1%)が減少したことによるものである。

流動負債は3,248,845,640円で、前年度より153,462,316円(4.5%)減少している。減少の主な要因は、未払金226,710,407円(17.3%)の減少によるものである。

繰延収益は18,144,029,691円で、前年度より743,595,196円(4.3%)増加している。

資本金は29,297,403,207円で、前年度より655,269,000円(2.3%)増加している。

剰余金は5,203,300,736円で、前年度より680,252,144円(15.0%)増加している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	680,252,144	640,935,515	39,316,629
固定資産減価償却費	2,589,337,355	2,541,445,733	47,891,622
固定資産除却費	131,826,150	99,310,367	32,515,783
引当金の増減額 (△は減少)	1,766,347	△547,077	2,313,424
長期前受金戻入額	△698,336,353	△682,132,929	△16,203,424
受取利息及び受取配当金	△50,701,745	△50,638,114	△63,631
支払利息	314,245,847	343,715,445	△29,469,598
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,151,058	△257,400	1,408,458
未収金の増減額 (△は増加)	234,230,487	△275,586,376	509,816,863
未払金の増減額 (△は減少)	△226,710,407	9,426,647	△236,137,054
前受金の増減額 (△は減少)	△91,951	40,362	△132,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,340,285	△596,118	△1,744,167
その他投資の増減額 (△は増加)	△7,721,592	△15,662,636	7,941,044
その他流動負債の増減額 (△は減少)	23,914,108	2,021,637	21,892,471
小 計	2,990,821,163	2,611,475,056	379,346,107
利息及び配当金の受取額	42,983,434	43,916,364	△932,930
利息の支払額	△314,245,847	△343,715,445	29,469,598
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,719,558,750	2,311,675,975	407,882,775
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,682,341,508	△4,250,559,849	△431,781,659
有形固定資産の売却による収入	758,053	929,705	△171,652
国庫補助金による収入	1,255,124,042	1,210,162,963	44,961,079
構成市町又は他の特別会計からの繰入金による収入	725,032,049	774,090,828	△49,058,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,701,427,364	△2,265,376,353	△436,051,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	939,700,000	1,291,700,000	△352,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△1,540,175,570	△1,634,596,565	94,420,995
構成市町からの出資金による収入 (元金償還分)	67,705,000	116,330,000	△48,625,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△532,770,570	△226,566,565	△306,204,005
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△514,639,184	△180,266,943	△334,372,241
資金期首残高 (E)	7,150,107,152	7,330,374,095	△180,266,943
資金期末残高 (D) + (E)	6,635,467,968	7,150,107,152	△514,639,184

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは2,719,558,750円で、前年度より407,882,775円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,701,427,364円で、前年度より436,051,011円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の

資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△532,770,570円で、前年度より306,204,005円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は514,639,184円の減少となり、資金期末残高は6,635,467,968円となった。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区 分	令和元年度					平成30年度	
	調定額①	収納済額②	過年度損益 修正損③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	5,104,882,010	5,008,134,208	0	96,747,802	98.1	4,952,857,723	97.9
過年度分	113,052,036	104,948,173	148,316	6,034,358	93.0	96,495,562	92.4
合 計	5,217,934,046	5,113,082,381	148,316	102,782,160	98.0	5,049,353,285	97.8

水道料金の収納済額は、現年度分が5,008,134,208円、過年度分が104,948,173円、合計は5,113,082,381円で、前年度より63,729,096円（1.3％）増加している。

また、収入未済額は、現年度分が96,747,802円、過年度分が6,034,358円、合計は102,782,160円で、前年度より10,269,876円（9.1％）減少している。

収納率は98.0％で、前年度を0.2ポイント上回った。

7 むすび

令和元年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において、総収益は6,068,903,068円となり、前年度に比較し84,861,375円増加している。増加の要因は、給水戸数の増による給水収益及び加入金収益の増のほか、受託工事費の増による受託工事収益の増である。

また、総費用は5,388,650,924円となり、前年度に比較し45,544,746円増加している。増加の要因は、配水及び給水費が113,632,410円、支払利息及び企業債取扱諸費が29,469,598円減少したものの、受託工事費が55,038,000円、減価償却費が47,891,622円、資産減耗費が32,515,783円の増加となったことによるところが大きい。

その結果、680,252,144円の純利益となり、前年度の640,935,515円の純利益から39,316,629円の増加となった。これは、給水収益の増のほか、配水及び給水費並びに支払利息及び企業債取扱諸費の減が大きな要因である。今後も、効率的な経営を目指し、有収率や収納率等の向上、経費の削減等により、経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は3,120,063,755円となり、前年度に比較し380,936,409円減少している。資本的支出は6,656,054,465円となり、前年度に比較し441,336,122円増加している。これは、前年度からの繰越事業費の増により建設改良費が増となった一方、企業債発行額を抑制したことによるものである。今後も、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保に引き続き努めるほか、中・長期的視点による計画的な施

設整備及び更新等の事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、新型コロナウイルス感染症についても、先行きが不透明な中で、経営に及ぼす影響を注視していく必要がある。このような社会情勢の変化へも柔軟に対応し、より一層の経営の効率化及び安定化に向け、コンプライアンスの更なる徹底を図り、危機管理体制を整え、管路や施設の更新、耐震化を推進し、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	給水収益	4,698,299,147	77.4	4,684,235,748	78.3	14,063,399	0.3
	受託工事収益	67,094,669	1.1	6,897,113	0.1	60,197,556	872.8
	その他営業収益	487,203,441	8.0	480,356,564	8.1	6,846,877	1.4
	小 計	5,252,597,257	86.5	5,171,489,425	86.5	81,107,832	1.6
営業外 収益	受取利息及び配当金	50,701,745	0.8	50,638,114	0.8	63,631	0.1
	構成市町補助金	14,411,000	0.3	18,704,000	0.3	△4,293,000	△23.0
	長期前受金戻入	698,336,353	11.5	682,132,929	11.4	16,203,424	2.4
	引当金戻入益	41,788,008	0.7	41,620,585	0.7	167,423	0.4
	雑収益	11,049,205	0.2	19,456,640	0.3	△8,407,435	△43.2
	小 計	816,286,311	13.5	812,552,268	13.5	3,734,043	0.5
特別 利益	特別利益	19,500	0.0	0	0	19,500	皆増
	小 計	19,500	0.0	0	0	19,500	皆増
合 計		6,068,903,068	100.0	5,984,041,693	100.0	84,861,375	1.4

・費用

（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 費用	給料	215,585,138	4.0	212,030,400	4.0	3,554,738	1.7
	手当（児童手当含む）	124,670,305	2.3	121,936,639	2.3	2,733,666	2.2
	賃金	32,761,044	0.6	30,107,584	0.6	2,653,460	8.8
	報酬	925,198	0.0	820,996	0.0	104,202	12.7
	法定福利費	74,735,883	1.4	72,591,504	1.4	2,144,379	3.0
	旅費	1,304,786	0.0	2,975,850	0.0	△1,671,064	△56.2
	退職手当負担金	58,749,482	1.1	62,206,256	1.2	△3,456,774	△5.6
	引当金繰入額	45,270,270	0.8	41,788,008	0.8	3,482,262	8.3
	被服費	921,340	0.0	809,645	0.0	111,695	13.8
	備用品費	21,210,343	0.4	18,938,270	0.3	2,272,073	12.0
	燃料費	4,711,384	0.1	4,838,942	0.1	△127,558	△2.6
	印刷製本費	845,251	0.0	390,750	0.0	454,501	116.3
	通信運搬費	42,365,467	0.8	41,524,841	0.8	840,626	2.0
	広告料	2,816,025	0.1	1,834,660	0.0	981,365	53.5
	委託料	967,818,205	18.0	1,046,349,416	19.6	△78,531,211	△7.5

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	手数料	26,939,787	0.5	28,586,308	0.5	△1,646,521	△5.8
	賃借料	14,202,725	0.3	14,215,696	0.3	△12,971	△0.1
	修繕費	299,014,103	5.5	298,847,664	5.6	166,439	0.1
	路面復旧費	18,520,403	0.3	23,207,600	0.4	△4,687,197	△20.2
	動力費	185,799,044	3.4	181,030,383	3.4	4,768,661	2.6
	薬品費	53,170,927	1.0	42,844,021	0.8	10,326,906	24.1
	材料費	13,697,852	0.3	14,838,909	0.3	△1,141,057	△7.7
	工事請負費	77,829,000	1.4	35,932,047	0.7	41,896,953	116.6
	補償金	1,952,307	0.0	588,094	0.0	1,364,213	232.0
	研修費	5,708,934	0.1	5,669,362	0.1	39,572	0.7
	交際費	10,000	0.0	0	0.0	10,000	皆増
	厚生費	1,457,005	0.0	1,472,700	0.0	△15,695	△1.1
	負担金	35,440,692	0.7	36,083,334	0.7	△642,642	△1.8
	租税公課	200,700	0.0	266,900	0.0	△66,200	△24.8
	保険料	4,812,110	0.1	4,919,479	0.1	△107,369	△2.2
	補助金	4,366,640	0.1	1,018,080	0.0	3,348,560	328.9
	使用料	3,254,360	0.1	3,030,920	0.0	223,440	7.4
	報償費	58,000	0.0	902,100	0.0	△844,100	△93.6
	雑費	4,486	0.0	5,635	0.0	△1,149	△20.4
	減価償却費	2,589,337,355	48.1	2,541,445,733	47.6	47,891,622	1.9
資産減耗費	131,826,150	2.4	99,310,367	1.9	32,515,783	32.7	
その他営業費用	137,330	0.0	194,425	0.0	△57,095	△29.4	
小 計	5,062,430,031	93.9	4,993,553,518	93.5	68,876,513	1.4	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	314,245,847	5.9	343,715,445	6.4	△29,469,598	△8.6
	雑支出	11,975,046	0.2	5,837,215	0.1	6,137,831	105.1
	小 計	326,220,893	6.1	349,552,660	6.5	△23,331,767	△6.7
合 計	5,388,650,924	100.0	5,343,106,178	100.0	45,544,746	0.9	

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	令和元年度 期首残高①	令和元年度中 借入額	令和元年度中 償還金額	令和元年度末 残高②	増減②-①	増減率
政府資金	6,870,923,684	0	604,464,772	6,266,458,912	△604,464,772	△8.8
地方公共団体 金融機構	15,467,935,456	939,700,000	901,128,527	15,506,506,929	38,571,473	0.2
その他 金融機関	53,982,794	0	34,582,271	19,400,523	△34,582,271	△64.1
計	22,392,841,934	939,700,000	1,540,175,570	21,792,366,364	△600,475,570	△2.7

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	$\{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 \} \times 100$
	固定資産構成比率	$(固定資産 / 総資産) \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
	流動比率	$(流動資産 / 流動負債) \times 100$
	当座比率	$\{ (現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率	$(現金預金 + 有価証券) / 経常収益 \times 100$
	固定比率	$\{ 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	$\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) \} \times 100$
	経常収支比率	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$
	総収支比率	$(総収益 / 総費用) \times 100$
	供給単価	給水収益 / 有収水量
	給水原価	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 \} / 有収水量$
	料金回収率	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	資本費	$(企業債利息 + 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) / 有収水量$
施設に関する効率性項目	企業債償還元金対減価償却比率	$\{ (企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入)) \} \times 100$
	有形固定資産減価償却累計率	$(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \times 100$
生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員1人当たり給水量	有収水量 / 損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(企業債償還金 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$

令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
69.18%	67.58%	66.34%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
90.14%	88.98%	88.86%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
94.16%	93.22%	93.31%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
231.02%	242.29%	233.57%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
230.07%	241.46%	232.77%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
109.34%	119.49%	124.15%	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
130.29%	131.66%	133.94%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
103.72%	103.59%	99.76%	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
112.62%	112.00%	107.98%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
112.62%	112.00%	107.98%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
229.42円	229.44円	226.59円	有収水量 1 m ³ 当たりの料金収入
208.70円	210.22円	216.61円	有収水量 1 m ³ 当たりの費用
109.93%	109.14%	104.61%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
107.68円	107.91円	110.67円	有収水量 1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
81.45%	87.91%	84.97%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
46.01%	46.36%	46.03%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
3,782人	3,860人	3,817人	【多いほど生産性が高い】
83,898千円	85,168千円	82,676千円	【多いほど生産性が高い】
365,700m ³	371,199m ³	364,863m ³	【多いほど生産性が高い】
9.94%	9.86%	10.32%	【低い方が良い】
32.78%	34.90%	34.60%	【低いほど良い】
6.69%	7.34%	8.12%	【低いほど良い】
55.11%	54.26%	55.31%	【低いほど良い】